



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL https://www.rakus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 戦略企画部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,391	32.3	676	△0.4	678	△0.6	433	△2.2
2019年3月期第2四半期	4,074	39.8	678	46.9	682	46.5	443	38.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 431百万円 (△3.5%) 2019年3月期第2四半期 446百万円 (39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	4.79	—
2019年3月期第2四半期	4.89	—

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,555	4,825	73.6
2019年3月期	6,142	4,593	74.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,825百万円 2019年3月期 4,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	4.40	4.40
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	3.20	3.20

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。
 2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の第3四半期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期（累計）	8,351	31.9	833	△32.7	835	△32.8	520	△36.2	5.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2020年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 3. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり四半期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	90,608,000株	2019年3月期	90,608,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	680株	2019年3月期	592株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	90,607,355株	2019年3月期2Q	90,607,425株

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月25日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が所属する情報通信サービス市場においては、企業が人手不足や働き方改革の影響からデジタルトランスフォーメーションによる業務効率化を推進する等、ITへの投資意欲が引き続き旺盛に推移しました。特に低コストで導入が可能で、便利なクラウドサービスへの期待は高く、クラウドサービス市場の拡大が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を経営方針に掲げ、2018年3月期を起点に2021年3月期までの3年間で、CAGR（年平均成長率）30%の達成を目指しており、2年目にあたる2020年3月期においては、人手不足や働き方改革の影響に加え、デジタルトランスフォーメーションが推進されITシステム選定時のクラウドファーストがより進む等、非常に良好な事業環境が見込まれます。このため、当社では2020年3月期に限り、PDCA高速化に向け、四半期毎に施策を組み替えることで高い売上高成長を目指しており、2020年3月期に関しては通期の業績計画の開示を行わず、四半期ごとの計画開示とさせて頂いております。この方針に従い、積極的な人員の増員や、費用対効果を重視した積極的なマーケティング投資を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前期の下期及び第1四半期に実施した売上高成長を最重要視した積極的な成長投資の効果で新規受注が想定以上に増加したことから、売上高は計画値を上回りました。利益面では計画を上回る増収を達成したことに加え、費用対効果を重視した効率的なマーケティング投資を実施したことから、営業利益は計画を上回りましたが、方針通り積極的な成長投資を実施した影響で営業利益率12.5%（前年同四半期比4.1ポイント減）と悪化しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,391,037千円（前年同四半期比32.3%増）、営業利益は676,095千円（前年同四半期比0.4%減）、経常利益は678,059千円（前年同四半期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は433,721千円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、積極的な成長投資の効果により、主要なクラウドサービスの新規受注が好調に推移したことから、売上高は4,151,172千円（前年同四半期比33.1%増）となりました。利益面では、増収効果があったものの、積極的なマーケティング投資を実施したことから、セグメント利益は531,329千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、顧客企業側での慢性的なITエンジニア不足を背景に積極的な採用を行い、稼働人員数が増加したことから、売上高は1,239,865千円（前年同四半期比29.8%増）となりました。利益面は増収効果により、セグメント利益は144,766千円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、グループ再編に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。この変更により、従来の方法に比べて前第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「クラウド事業」で19,431千円減少し、「IT人材事業」で19,431千円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,036,411千円となり、前連結会計年度末に比べて367,813千円増加いたしました。これは主に、売掛金が168,058千円、現金及び預金が131,738千円、前払費用（流動資産「その他」）が79,299千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,519,460千円となり、前連結会計年度末に比べて45,104千円増加いたしました。主な要因は、のれんが81,897千円減少したものの、工具、器具及び備品が75,245千円、繰延税金資産が39,813千円、長期前払費用（投資その他の資産「その他」）が17,324千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,555,871千円となり、前連結会計年度末に比べ412,917千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,634,185千円となり、前連結会計年度末に比べて197,956千円増加いたしました。主な要因は、預り金（流動負債「その他」）が32,907千円減少したものの、未払法人税等が94,149千円、未払金が71,189千円、未払費用が55,085千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は96,014千円となり、前連結会計年度末に比べて17,052千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が21,101千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,730,200千円となり、前連結会計年度末に比べ180,904千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,825,670千円となり、前連結会計年度末に比べ232,013千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により199,336千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により433,721千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ131,738千円増加し、2,367,738千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ94,268千円増加し、492,110千円の収入となりました。増加の主な内訳は税金等調整前四半期純利益678,027千円、減価償却額99,186千円、のれん償却額81,897千円であり、減少の主な内訳は法人税等の支払額210,339千円、売上債権の増加154,762千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ6,514千円増加し、178,920千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出133,756千円、差入保証金の差入による支出21,950千円、無形固定資産の取得による支出14,607千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ37,395千円減少し、179,246千円の支出となりました。主な要因は、短期借入金による収入20,000千円があったものの、配当金の支払額199,127千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2018年3月期を起点に2021年3月期までの3年間で、CAGR（年平均成長率）30%の達成を目指しており、2020年3月期は目標の達成に向けて非常に重要な年になると認識しております。足元は人手不足や働き方改革の影響に加え、デジタルトランスフォーメーションが推進されクラウド化がより進む等、非常に良好な事業環境の継続が見込まれます。このため、当社では2020年3月期に限り、PDCA高速化に向け、四半期毎に施策を組み替えることで高い成長を目指しており、2020年3月期に関しては通期の業績計画の開示を行わず、四半期ごとの計画開示とさせていただきます。なお、2020年3月期第3四半期も成長に必要な人員の増強や大型のマーケティング投資を計画しており、売上高は8,351,000千円（前年同期比31.9%増）、営業利益は833,000千円（前年同期比32.7%減）、経常利益は835,000千円（前年同期比32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は520,000千円（前年同期比36.2%減）を計画しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236,000	2,367,738
売掛金	1,262,534	1,430,592
商品	4,843	3,835
その他	173,453	246,888
貸倒引当金	△8,233	△12,643
流動資産合計	3,668,597	4,036,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,546	133,313
工具、器具及び備品(純額)	198,261	273,507
有形固定資産合計	321,808	406,820
無形固定資産		
のれん	1,119,272	1,037,374
顧客関連資産	282,133	245,333
ソフトウェア	36,881	45,190
無形固定資産合計	1,438,287	1,327,898
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	50,000
差入保証金	354,725	358,068
繰延税金資産	319,221	359,034
その他	6,793	28,993
貸倒引当金	△6,479	△11,355
投資その他の資産合計	714,260	784,741
固定資産合計	2,474,356	2,519,460
資産合計	6,142,953	6,555,871

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198	111
短期借入金	-	20,000
未払金	375,055	446,244
未払費用	317,298	372,384
未払法人税等	235,891	330,040
未払消費税等	142,334	113,538
前受金	291,251	309,609
その他	74,199	42,257
流動負債合計	1,436,229	1,634,185
固定負債		
長期未払費用	25,750	29,800
繰延税金負債	87,316	66,214
固定負債合計	113,066	96,014
負債合計	1,549,296	1,730,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	3,910,378	4,144,763
自己株式	△285	△404
株主資本合計	4,596,498	4,830,765
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△641	△858
為替換算調整勘定	△2,199	△4,235
その他の包括利益累計額合計	△2,841	△5,094
純資産合計	4,593,657	4,825,670
負債純資産合計	6,142,953	6,555,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,074,851	5,391,037
売上原価	1,384,912	1,831,476
売上総利益	2,689,938	3,559,561
販売費及び一般管理費	2,011,021	2,883,466
営業利益	678,917	676,095
営業外収益		
受取利息	22	24
為替差益	3,027	-
助成金収入	330	2,602
その他	0	96
営業外収益合計	3,380	2,722
営業外費用		
支払利息	10	31
為替差損	-	727
営業外費用合計	10	758
経常利益	682,287	678,059
特別損失		
固定資産除却損	183	32
特別損失合計	183	32
税金等調整前四半期純利益	682,103	678,027
法人税、住民税及び事業税	226,411	305,125
法人税等調整額	12,256	△60,819
法人税等合計	238,667	244,306
四半期純利益	443,436	433,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,436	433,721

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	443,436	433,721
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,042	△216
為替換算調整勘定	1,518	△2,036
その他の包括利益合計	3,560	△2,253
四半期包括利益	446,996	431,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,996	431,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,103	678,027
減価償却費	80,667	99,186
のれん償却額	81,897	81,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△511	9,285
受取利息	△22	△24
支払利息	10	31
為替差損益 (△は益)	△740	479
固定資産除却損	183	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,201	△154,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426	1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,561	△86
未払金の増減額 (△は減少)	△56,251	63,530
未払費用の増減額 (△は減少)	47,294	59,235
その他	△66,701	△135,384
小計	685,717	702,456
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△10	△31
法人税等の支払額	△287,886	△210,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,842	492,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,832	△133,756
無形固定資産の取得による支出	△11,857	△14,607
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
差入保証金の差入による支出	△61,231	△21,950
差入保証金の回収による収入	1,486	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,434	△178,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,404	-
自己株式の取得による支出	△65	△118
配当金の支払額	△131,380	△199,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,850	△179,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,299	△2,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,857	131,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,176	2,236,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,793,033	2,367,738

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,119,582	955,269	4,074,851	-	4,074,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	8,240	8,292	△8,292	-
計	3,119,634	963,509	4,083,144	△8,292	4,074,851
セグメント利益	557,781	121,136	678,917	-	678,917

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,151,172	1,239,865	5,391,037	-	5,391,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	8,619	8,651	△8,651	-
計	4,151,203	1,248,484	5,399,688	△8,651	5,391,037
セグメント利益	531,329	144,766	676,095	-	676,095

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、グループ再編に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。この変更により、従来の方法に比べて前第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「クラウド事業」で19,431千円減少し、「IT人材事業」で19,431千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年8月30日開催の取締役会の決議に基づき、2019年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	45,304,000株
②今回の分割により増加する株式数	45,304,000株
③株式分割後の発行済株式総数	90,608,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年9月13日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。